令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		農業次世代人材投資資金交付事業				評価番号	4-1-2-1(1)
担当課		農業政策課	係	農政係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【１】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【２】多様な担い手の育成				項	【010501】農業費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援				目	【01050103】農業振興費
						事業	農業次世代人材投資資金交付事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	昭和　29　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☐町単独　☑国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	町農業次世代人材投資資金交付要綱に基づき，認定新規就農者に対し，1人あたり年間最大1,500,000円を最長５年間交付します。		

●実施　～DO～

事業業績	平成30年度から令和２年度にかけては，以下の通り事業が実施しました。 平成30年度：１名　1.500，000円 令和元年度：１名　1.500，000円 令和２年度：１名　1.500，000円

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	1,500,000　円	1,500,000　円	1,500,000　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		1,500,000　円	1,500,000　円	1,500,000　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	1,500,000　円	1,500,000　円	1,500,000　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	円
	事業費　計		1,500,000　円	1,500,000　円	1,500,000　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	新規就農者の不安定な経営初期段階を支援することで，安定した農業経営に寄与することができます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	農業人材力強化総合支援事業実施要項に事業主体は「市町村」と規定があるるため，妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	国事業を市町村が主体となり，実施しているため，余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	全額国庫補助金の新規就農支援策のため，廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	全額国庫補助金の新規就農支援策であり，町負担額はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	◉ 適正である　○ 見直す余地がある ○ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	全額国庫補助金の新規就農支援策です。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 １名は令和３年度が交付最終年度であるが，現時点においても新規就農の相談が来ており，現状と変わらない業務量が予想されるため，現状維持とします。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)		がんばる農業者応援事業				評価番号	4-1-2-1(2)
担当課		農業政策課	係	農政係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【１】魅力ある農業振興				款	【0105】農林水産業費
	施策	【２】多様な担い手の育成				項	【010501】農業費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援				目	【01050103】農業振興費
						事業	がんばる農業者応援事業

●計画　～PLAN～

根拠法令等	○ なし　◉ あり	名称	利根町がんばる農業者等支援事業補助金交付要綱
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	昭和　28　年度　☐ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法 （すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	町内において農業経営を行っている農家，農業法人等による農産物の生産性向上による，新規作物の導入及び栽培方法の改善等に取り組む意欲のある農業経営者に対し，予算の範囲内で補助金を交付する。交付にあたっては，国の助成基準に達しない認定農業者，新規就農者等の３年間の経営計画書を審査し，規模拡大を目指す担い手や農家や，新規就農者への初期費用に対する助成を実施します。		

●実施　～DO～

事業業績	平成30年度から令和２年度にかけては，以下の通り事業が実施しました。 平成30年度：規模拡大（水稲）４件 令和元年度：栽培の改善　２件　規模拡大（水稲）１件　新規就農者設備投資　１件 令和2年度：０件

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	8,396,000　円	5,323,000　円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		8,396,000　円	5,323,000　円	0　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	8,396,000　円	5,323,000　円	円
	事業費　計		8,396,000　円	5,323,000　円	0　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	離農される農家が増加する中，その受けてとなっています。また，それぞれの農家等の経営規模も増加しています。新規就農者についても，経営を継続しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	基幹産業である農業を支援することは必要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	経営所得安定対策事業・生産調整推進事業との組み合わせにより，農業所得の向上が期待できます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	◉ 可能性がある　○ 可能性がない	
		理由	事業の申請が減少する場合，廃止することも考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	基幹産業である農業を支援することは必要です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 町の基幹産業である農業の継続・発展のため，継続は必要と思われるが，町の財政の状況次第では，縮小や廃止も検討していきます。また，近年病害虫によるお米の品質低下がみられ，防除作業も実施しなければならない状況であり，防除作業をするにあたり，費用がかかるため町として一部費用の補助も考えるべきであり，その場合にはこの事業の中で行うため，現状維持とします。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名(取組名)	生産調整推進対策事業				評価番号	4-1-2-1(3)
担当課	農業政策課	係	農業振興係	予算科目		☐ 予算なし
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【１】魅力ある農業振興			款	【0105】農林水産業費
	施策	【２】多様な担い手の育成			項	【010501】農業費
	主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援			目	【01050103】農業振興費
					事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　　）		
実施形態	☑町単独　☐国･県補助事業　☐国･県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　　）		
事業概要	生産調整数量に相当する数値を達成した農業者に対し，新規需要米等の面積に応じて補助金を交付します。		

●実施　～DO～

事業業績	①転作達成者奨励補助金，②飼料用米・米粉用米補助金，③加工用米・備蓄米の３つのメニューで補助を行いました。 平成３０年度実績：①1,004,800円（203名），②8,010,500円（9名），③13,409,050円（68名） 令和元年度実績　：①956,000円（187名），②7,166,588円（9名），③16,871,720円（62名） 令和2年度実績　　：①836,000円（171名），②7,383,600円（9名），③16,754,580円（59名）

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	22,424,350　円	24,994,308　円	24,974,180　円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		22,424,350　円	24,994,308　円	24,974,180　円

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	22,424,350　円	24,994,308　円	24,974,180　円
	事業費　計		22,424,350　円	24,994,308　円	24,974,180　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	飼料用米・加工用米等を生産することで，主食用米に比べて所得が上がることから，町全体での転換面積も徐々に上がりつつあります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	国及び県の補助金だけでは，主食用米の収入を上回ることが難しいため，町による単独補助も必要と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	近年では，加工用米に比べて飼料用米の需要が高まりつつあるため，補助金単価の見直しなどを検討する必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	事業を廃止した場合，町全体の転作面積が減少する可能性があるため，事業の継続を希望します。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	コスト削減により，主食用米と飼料用米・加工用米の収入が逆転する可能性があるため，余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 飼料用米・加工用米等の市場の動向に応じた適正な補助金の単価設定を行うことで，農業者の所得及び町内における転作面積の更なる向上を目指し，需要に応じた生産を推進して行きたいと考えて現状維持とします。

令和３年度事務事業評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

事業名（取組名）	法人化への支援				評価番号	4-1-2-2
担当課	農業政策課	係	農業振興係	予算科目	☑ 予算なし	
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり			会計	
	基本施策	【１】魅力ある農業振興			款	
	施策	【２】多様な担い手の育成			項	
	主な取組	②法人化への支援			目	
					事業	

●計画　～PLAN～

根拠法令等	◉ なし　○ あり	名称	
新規・継続	○ 新規　◉ 継続	事業開始年度	年度　☑ 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり（事業終了年度：令和　年度）　◉ 単年度繰り返し　○ 単年度のみ		
実施手法（すべてチェック）	☑ 町が直接実施（直営）　☐ 委託〔☐ 全部委託　☐ 一部委託〕　☑ 補助金等 ☐ 町民協働　☐ 指定管理　☐ 事務局　☐ その他（　）		
実施形態	☑町単独　☐国・県補助事業　☐国・県補助事業+町事業(上乗せ)　☐その他（　）		
事業概要	法人化への支援をしています。		

●実施　～DO～

事業業績	法人化への支援をしました。

		主な歳出の節	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳				
	事業費　計				

		主な歳入の科目	平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費　計				

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	法人化を支援することで多様化する担い手の支援になっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	法人化の支援をすることで，農業生産の基盤の充実になります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	法人化を支援のみをする事業です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	法人化を支援のみをする事業です。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	法人化を支援のみをする事業です。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続　（ ◉ 現状維持　○ 縮小　○ 改善　○ 拡大　）○ 休止　○ 廃止（終了）　○ 統廃合　○連携
	【理由】 法人化の支援をすることで，農業者の経営の安定化がすすむので，継続して続けます。